

# 新寒河江市水道ビジョン

## 概要版

### 水道ビジョン策定の趣旨・計画期間

#### 【策定の趣旨】

◆本市では、平成23年度に「寒河江市水道ビジョン」を策定し、「安心で市民と歩むライフライン」を基本理念に掲げ、各種施策に取り組んでまいりました。

◆国(厚生労働省)では、人口減少社会の到来や東日本大震災の発生により、これまでの水道を取り巻く環境が大きく変化してきたことから、新たなビジョンを掲げて挑戦する「新水道ビジョン」を平成25年3月に策定し、山形県では平成30年3月に、国の新水道ビジョンに掲げられた「安全」・「強靱」・「持続」の理念に基づいた「山形県水道ビジョン」を策定しています。

◆これを踏まえ、各水道事業者への自らのビジョンの作成や見直しが求められています。現行の「寒河江市水道ビジョン」が令和3年度(2021年度)までの10年間で計画期間が終了するため、国の「新水道ビジョン」及び「山形県水道ビジョン」との整合をたもちつつ、今後の将来を見据えた事業目標と実現方策を示した「新寒河江市水道ビジョン」を策定するものです。

#### 【計画期間】

◆令和4年度(2022年度)を初年度とし、令和13年度(2031年度)までの10年間とします。

### 水道ビジョンのフォローアップ

寒河江市水道ビジョンに掲げる実現方策を着実に推進する体制の構築に努め、目標の達成状況、実現方策の実施状況について定期的に評価し、利用者を含む関係者の意見を聴取しつつ、取り組みの方向性の確認、実現方策の追加、見直し等について必要に応じてフォローアップを行うものとしします。



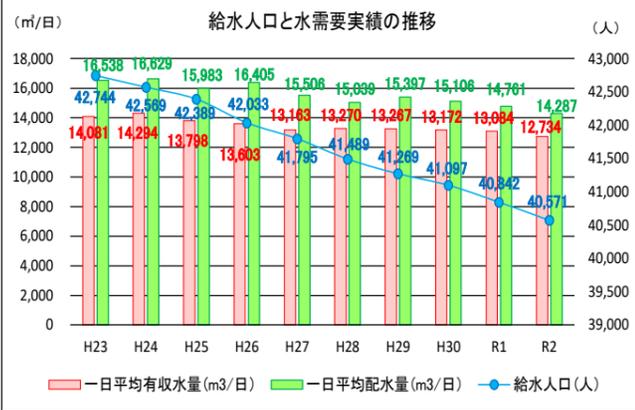
### 水道事業の現状

#### 【過去10年の水需要】

◆一日平均有収水量は、平成24年度の14,294m<sup>3</sup>/日をピークに微減傾向で推移し、令和2年度に12,734m<sup>3</sup>/日となっています。一日平均配水量も同じく、平成24年度の16,629m<sup>3</sup>/日をピークに微減傾向で推移し、令和2年度に14,287m<sup>3</sup>/日となっています。

◆給水人口も年々減少を続け、過去10年間で約2,200人減少しています。

◆給水収益は、水需要の減少に伴い年々減少し、将来も減少する見込みとなっており、事業経営を圧迫する状況となっています。



### 将来(R13年度)の見通し

#### 【本市の人口】

◆令和2年度の40,576人から令和13年度で37,630人になる見込みです。

#### 【給水人口】

◆令和2年度の40,571人から令和13年度で37,663人になる見込みです。(大江町、中山町の一部を含む)

#### 【一日平均有収水量】

◆給水人口の減少に伴い一日平均有収水量も減少し、令和2年度の12,734m<sup>3</sup>/日から令和13年度で12,464m<sup>3</sup>/日になる見込みです。有収水量の減少は直接的に料金収入の減少に繋がってきます。

#### 【給水収益】

◆有収水量の減少に伴い、令和13年度には現状よりも約4千万円減少し、約8億8千万円になる見込みです。

#### 【村山広域水道からの受水費用】

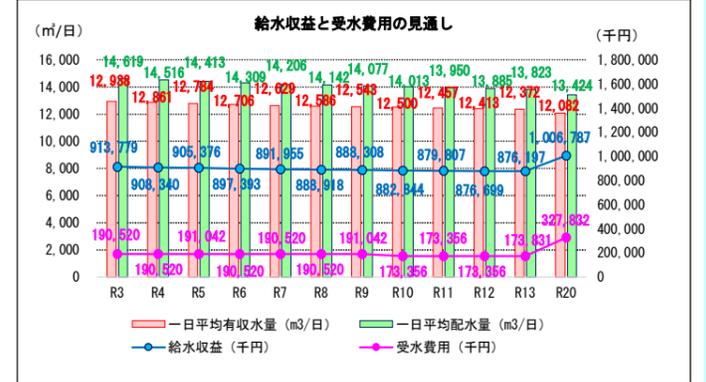
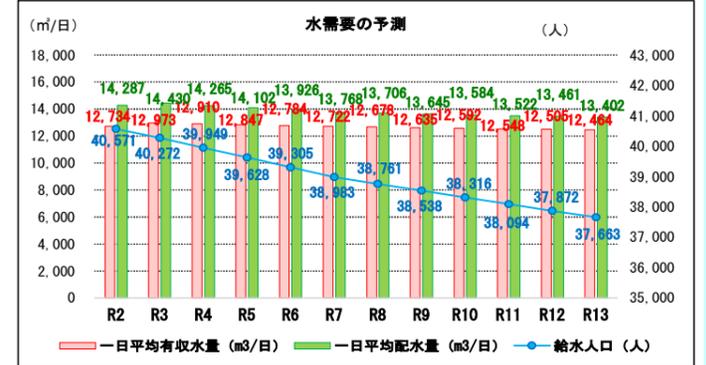
◆令和3年3月の試算では、令和20年度に広域水道の受水費が大幅に引き上げられた場合、約1億6千万円増加し、約3億3千万円になる見込みです。

#### 【今後の施設更新】

◆上記見通しから、収入が減少し費用が増加することで、より厳しい事業経営となる見込みです。

◆今後の施設更新にあたっては、施設の効率性低下の解消を図るため、将来の一日最大配水量に見合った施設規模で更新を進めるとともに、施設の統廃合及び管路のダウンサイジングの検討を行っていく必要があります。

◆また、近年、大規模地震や地球温暖化が原因とみられる巨大台風による河川の流域型洪水、ゲリラ豪雨による洪水等、風水害による被害も多発していることから、基幹施設の耐震化及び浸水対策を進めるとともに重要施設ルート管路の耐震化を可能な限り早期に実施する必要があります。



### 寒河江市水道事業の目指すべき方向性と実現方策

#### 主な課題

#### 目標

#### 実現方策

持 統	水道技術の継承	人材の育成	各種研修会等への参加
	現有施設の能力過多	将来の水需要を見据えた効率的な施設規模決定と配置	他の水道事業者との情報交換
	健全資産の減少	適切な資産管理の実施による施設更新率の向上	民間委託、官民連携の検討
	経常費用の抑制	料金回収率を現状の104.3%から110.0%に向上	アセットマネジメントに基づく、管路更新を主とした施設更新計画の策定と実施
	有効率、有収率の更なる向上	有効率95.0%(+1.3%)、有収率93.0%(+3.9%)に改善	アセットマネジメントに基づく、管路更新を主とした施設更新計画の策定と実施
	給水収益の減少	料金回収率を現状の104.3%から110.0%に向上	給水原価低減に関する検討と改善策の実施
	水道施設更新費用の増加	アセットマネジメントによる施設の更新	配水管路の漏水調査実施の強化
安 全	水道利用者サービスの充実と利用者意識の醸成	更なる水道情報の提供と双方向のコミュニケーションの充実	宅内給水管での漏水確認の啓発活動の強化
	原水汚染リスクの排除	浄水方法の強化	アセットマネジメントに基づく、管路更新を主とした施設更新計画の策定と実施
	鉛製給水管の残存	鉛製給水管の解消	給水原価低減に関する検討と改善策の実施
強 靱	おいしい水の供給	自己水源系の遊離残留塩素濃度を最大0.3mg/L(0.1mg/L確保)に低減	必要最小限の企業債の活用
	自己水源の能力維持	取水能力の安定確保	国庫補助制度等活用の継続的実施
	管路耐震化の更なる推進	管路の耐震化率を35%(+9.9%)に向上	インターネットホームページにおける水道情報の充実
	水道施設浸水対策事業の推進	水道施設浸水対策の早期実現	住民参加の仕組みの検討
	応急給水拠点整備の推進	応急給水施設密度を5.0箇所/100km <sup>2</sup> (+1.2)以上に向上	可搬式のユニット型膜ろ過設備の導入
地震による施設被災の抑制	耐震化計画の策定・実施	布設管工事及び漏水修繕工事時における新管への更新	
			鉛管滞留水適正使用の情報提供
			インターネットホームページにおける水道情報の充実
			水安全計画を前期計画期間中(令和4~8年度)に策定
			残留塩素濃度の管理強化
			計画的な深井戸の更新
			アセットマネジメントに基づく、管路更新を主とした施設更新計画の策定と実施
			必要最小限の企業債の活用
			学校等避難所2箇所以上に緊急貯水タンク(40~100m <sup>3</sup> )の設置の検討
			危機管理マニュアル及びアセットマネジメントに基づいた耐震化計画を前期計画期間中(令和4~8年度)に策定・実施